

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第81期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494-3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494-3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	5,705,513	5,631,233	5,751,730	6,158,874	6,012,605
経常利益 (千円)	361,575	342,296	321,489	246,852	317,328
当期純利益 (千円)	240,664	247,882	232,743	207,696	222,865
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	880	880	880
純資産額 (千円)	2,132,968	2,347,658	2,564,511	2,743,279	2,937,244
総資産額 (千円)	4,985,702	4,790,204	4,902,339	5,228,695	4,989,173
1株当たり純資産額 (円)	273.70	3,012.82	3,291.16	3,520.59	3,769.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.0 (-)	3.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	27.51	318.09	298.69	266.55	286.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	49.0	52.3	52.5	58.9
自己資本利益率 (%)	11.1	11.1	9.5	7.8	7.8
株価収益率 (倍)	10.0	12.2	13.3	14.1	16.4
配当性向 (%)	10.9	9.4	10.0	11.3	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,707	366,761	328,451	608,559	54,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,589	110,219	83,972	97,593	116,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,924	443,879	160,399	107,054	67,080
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,265,023	1,077,686	1,161,766	1,565,678	1,437,322
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	178 (-)	182 (-)	178 (18)	178 (20)	174 (21)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX配当込 み指数) (%)	92.1 (89.2)	130.0 (102.3)	134.3 (118.5)	127.7 (112.5)	159.4 (101.8)
最高株価 (円)	330	544	4,340 (403)	3,880	18,310
最低株価 (円)	265	266	3,585 (332)	3,580	3,630

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第79期、第80期、第81期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQ)におけるものであります。
7. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の株価については併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

当社の前身は、1946年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
1947年6月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立
1948年12月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設 中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
1954年5月	小杉研砥工業株式会社（創立1941年1月）を合併し本社分工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称
1956年7月	仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始
1959年3月	東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始
1960年1月	仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設
1960年2月	東京工場を東京都江東区に移転
1970年10月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称
1971年1月	名古屋出張所を名古屋営業所に昇格
1971年2月	昭和電機製造株式会社（創立1935年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置
1975年8月	事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置
1977年11月	特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始
1984年3月	東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
1985年7月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可
1986年11月	櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町）
1988年3月	鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可
1988年10月	富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可
1988年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1989年7月	本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転
1989年9月	櫻井鐵工株式会社（創立1979年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更 同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承
1992年8月	サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
1995年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖
1995年10月	大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる
1996年6月	橋梁鉄構事業を営業譲渡
1996年9月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転
1996年10月	商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更
1997年3月	千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分
1999年6月	鹿沼工場ISO9001認証取得
1999年9月	富山工場ISO9001認証取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年1月	福岡営業所を閉鎖
2006年3月	仙台営業所を閉鎖
2006年8月	大谷エンジニアリング株式会社清算結了
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2013年3月	富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
2015年6月	鹿沼工場ISO14001認証取得

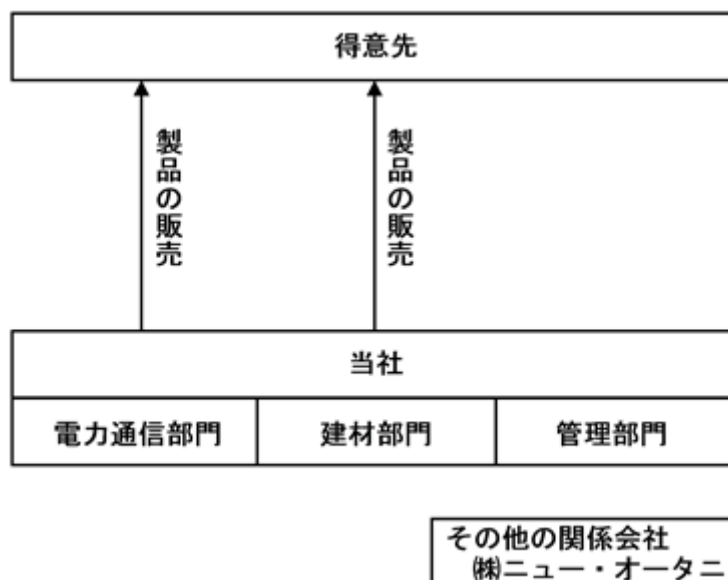
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。  
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	27.83	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174 (21)	40.0	17.2	5,218,855

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	134 (16)
建材部門	22 (2)
報告セグメント計	156 (18)
全社(共通)	18 (3)
合計	174 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、開発部門及び営業推進部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、2020年3月31日現在の組合員数は、80名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

現在、日本国内では緊急事態宣言の解除が行われ、外出自粛や施設の使用制限の段階的解除が行われておりますが、世界的な感染拡大が続いており、今後も第2波が警戒されるなど収束時期等の予測は困難となっております。

電力・通信業界は、ライフラインを支える重要な事業である為、当社の主要製品である架線金物は安定的・継続的に供給をする必要があり、新型コロナウイルス感染症による影響は小さいと見込んでおります。

一方、建設業界では、感染拡大の防止策として工事中断などの対応策がとられており、一部の案件で着工時期や規模・工程の見直し、計画の延期・中止があることに加え、東京オリンピック・パラリンピックの延期による影響で、今後の見通しは不透明となっております。

しかしながら、大型連休明けより各所で工事が再開され、工程の巻き返しが図られていることもあり、後ろ倒しとなっていた工事も通期では計画通りに進むと見込んでおります。

これらの予測により、新型コロナウイルス感染症の影響は僅少であり、当該感染症の影響に関する特段の記載はしておりません。

#### (2) 会社の経営の基本方針

当社は1946年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず、「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと願っております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）、自己資本比率及び配当性向の向上に努力してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品は、電力会社、通信会社、建設会社を主なお客様として、インフラや各種建物の建築資材として用いられ、その信頼性・安全性を支える一端を担っております。今後もこれまでに培ってきたノウハウや金属加工技術を駆使しお客様の要望に最大限答えることができるよう「提案型」の営業に注力するとともに、膜天井金物など架線金物以外の製品についても営業努力を図り、大型鋼材から小物まで処理できるメッキ設備を活かし新分野での製品開発にも努めて参ります。

#### (5) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上・財務上の課題

今後も安定的な成長をするために下記の点を重要課題として取り組んでおります。

電力業界は電力システム改革が進み、2020年4月より発送電部門の法的分離が行われ、大きな転換期を迎えております。その方針のもと、資材調達方法の見直しや修繕費の削減が行われ、当社関連製品の取引量も低調に推移しております。通信業界は設備投資の抑制傾向が継続しており、長寿化、メンテナンスフリーが促進されております。そのため原価低減・新製品開発などにより当社製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込む体制づくりが重要です。また、新規先への「提案型営業」に努め取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

建設業界は東京オリンピック期間中の工事抑制への協力のため、発注量を抑えており当期の取引量は減少しておりますが、新幹線の延伸、2025年の大阪万博や、インバウンド需要による建物の増加など、建築需要は高く、今後も期待できる分野であります。このため、着実に受注に結びつける営業体制を構築し、案件ごとに徹底した採算管理をしてまいります。

物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 事業環境の変化に伴うリスク

当社の営業基盤を大別すると、電力通信関連と建材関連となります。事業環境の変化への対応として、電力通信関連では営業部門による市場動向の調査および営業推進部門・開発部門によるVAを含めた提案と市場の開拓を行っています。また、建材関連においては、東京オリンピック・パラリンピックを控え首都圏での一時的な工事

抑制がある中、営業部門による新規顧客の獲得、営業推進部門による新分野の開拓ならびに開発部門による顧客ニーズへの対応を行っています。しかしながら、各市場の景気動向、ニーズの変化への的確な対応ができない場合、中長期的な業績および財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。また、新型コロナウイルスによる影響が継続した場合、景気の悪化に伴う設備投資や建築需要の抑制は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

(2) 原材料等の価格変動によるリスク

当社の生産に必要な原材料においては、市況価格のモニタリングを行っております。また、仕入先および外注先においては良好な関係を保つことで円滑なサプライチェーンを築いております。しかしながら、原材料や副資材、外注加工品の価格が原価管理上想定以上の高騰により製造コストの上昇が生じた場合は、採算性の悪化により当社の業績および財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

(3) 事故・災害発生によるリスク

当社においては各事業所において労働安全衛生活動を推進することで、安全確保に努めています。また、大規模地震等の自然災害発生時への備えとして、事業継続計画の策定、社員安否確認システムの構築、耐震対策、防災訓練を行っております。しかしながら、想定を超える規模の事故・災害が発生し、設備の損傷や物流の寸断等により顧客への製品供給に支障を生じた場合は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

(4) 製品の品質に関するリスク

当社の生産部門、販売部門においては、ISO規格認証を受けた品質マネジメントシステムを活用し、製品の品質保証はもとより、当社およびサプライチェーンの品質管理体制と顧客満足度をモニタリングすることで製品品質の信頼性・安定性を継続的に確保できるよう努めています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥が判明し、大規模な製品の回収・返金・無償交換等の措置による費用の発生ならびに当社信頼性の低下に及んだ場合は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

(5) 法令違反によるリスク

当社では、法的要求事項への対応としてコンプライアンス宣言とともにコンプライアンスマニュアル・行動規範を策定しております。また、社員に対するコンプライアンス教育と行動規範の周知を行い、法令遵守の徹底に努めています。しかしながら、法令に反する事象が発生し、当社の社会的信用が低下した場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

(6) 情報流出によるリスク

当社では、情報資産を適切に管理するために情報セキュリティ要領を策定し、全社員へ周知のうえ、遵守・徹底に努めています。しかしながら、情報が外部に流出し、当社の社会的信用が低下した場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

(7) 債権回収に関わるリスク

建材部門における施工付きスタッド販売においては、設計数量をもとに受注金額を決定し、施工数量に応じて収益を得る契約としていますが、工事案件によっては工事完了前に受注金額を超過することがあり、その超過部分について設計変更内容と施工状況の精査を含めた顧客との価格交渉になることがあります。当社においては月次に売掛金残高を確認することにより債権回収状況をモニタリングしておりますが、工事案件の交渉状況により、長期にわたり債権回収できない取引が発生した場合は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼすリスクとなります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。また先行きについては厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があると見られ、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、2020年4月より発送電部門の法的分離が行われ、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は設備投資抑制が継続しており、受注競争は激しさを増しております。建設業界においては、オリンピック期間中の工事抑制に協力し、発注量が抑えられておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオリンピックの延期が決定したことで、今後の工事計画にも大きな影響が出ております。



a. 財政状態

総資産は前事業年度末に比べ239百万円減少し4,989百万円となりました。これは主に棚卸資産61百万円、有形及び無形固定資産38百万円の増加、売上債権151百万円、現金及び預金128百万円の減少によるものです。

負債は前事業年度末に比べ433百万円減少し2,051百万円となりました。これは主に設備関係電子記録債務52百万円の増加、仕入債務324百万円、退職給付引当金59百万円、設備未払金47百万円の減少によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ193百万円増加し2,937百万円となりました。これは主に当期純利益222百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高は6,012百万円と前期比146百万円（2.4%）の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,315百万円と前期比59百万円（4.8%）の増加、営業利益は309百万円と前期比68百万円（28.4%）の増加、経常利益は317百万円と前期比70百万円（28.5%）の増加となりました。また、当期純利益は222百万円と前期比15百万円（7.3%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電力通信部門）

売上高は4,218百万円と前期比158百万円（3.9%）の増加、セグメント利益は593百万円と前期比86百万円（17.0%）の増加となりました。

（建材部門）

売上高は1,793百万円と前期比305百万円（14.5%）の減少、セグメント利益は120百万円と前期比17百万円（12.8%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ128百万円減少し1,437百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、54百万円（前期比553百万円の減少）となりました。これは主に償却・税引前の当期利益470百万円を計上したこと、退職給付引当金の減少59百万円、売上債権の減少額151百万円、たな卸資産の増加額61百万円、仕入債務の減少額324百万円、法人税等の支払額99百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は116百万円（前期比18百万円の増加）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出160百万円と有形及び無形固定資産の売却による収入49百万円、預り保証金の返還による支出11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は67百万円（前期比39百万円の減少）となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出32百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	2,996,723	4.7
建材部門	651,569	14.5
合計	3,648,293	0.7

(注) 1. 金額は、標準原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	208,079	7.0
建材部門	809,346	10.9
合計	1,017,426	10.1

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,170,962	2.9	608,289	7.3
建材部門	1,788,216	3.1	495,781	1.1
合計	5,959,178	3.0	1,104,071	4.6

(注) 1. 金額は、販売予定価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,218,943	3.9
建材部門	1,793,661	14.5
合計	6,012,605	2.4

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力(株)	850,734	13.8	881,169	14.7
イワブチ(株)	630,526	10.2	652,329	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の売上高は6,012百万円と前期比146百万円(2.4%)の減少となりました。売上総利益は1,315百万円と前期比59百万円(4.8%)の増加、営業利益は309百万円と前期比68百万円(28.4%)の増加、経常利益は317百万円と前期比70百万円(28.5%)の増加となりました。また、当期純利益は222百万円と前期比15百万円(7.3%)の増加となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

(電力通信部門)

電力通信部門において電力業界は、省エネ推進や発送電部門の法的分離による電力システム改革が進み、資材調達の見直し、修繕費の削減が行われ、取引量が減少しています。通信業界においても、設備投資抑制が継続しており、架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構については、経年による建替需要の増加に加え、鉄塔幹線の設計業務が好調で売上高、利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は4,218百万円と前期比158百万円(3.9%)の増加、セグメント利益は593百万円と前期比86百万円(17.0%)の増加となりました。

セグメント資産は、主に売掛金674百万円と前期比28百万円の増加、有形及び無形固定資産765百万円と前期比40百万円の増加、棚卸資産807百万円と前期比10百万円の増加により、前期比84百万円増加の2,465百万円となりました。

(建材部門)

建材部門においては、2025年の大阪万博や新幹線の延伸、インバウンド需要による建物の増加と、建設業界は好況ですが、2019年度はオリンピック期間中の工事抑制に協力するため、発注が抑えられております。

この結果、売上高は1,793百万円と前期比305百万円(14.5%)の減少、セグメント利益は120百万円と前期比17百万円(12.8%)の減少となりました。

セグメント資産は主に売掛金318百万円と前期比109百万円の減少、電子記録債権102百万円と前期比47百万円の減少、棚卸資産211百万円と前期比51百万円の増加、有形及び無形固定資産72百万円と前期比12百万円の減少により147百万円減少の778百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である架線金物は、鉄鋼等の原材料比率が高く、「2 事業等のリスク」に記載してありますように、その価格変動による収益への影響は甚大であり、販売価格への速やかな価格転嫁が必要となります。一方で、主要取引先である電力業界や通信業界では、資材調達の見直しや設備投資の抑制等が行われ、受注競争もより激しさを増している状況であり、直接的に販売価格に転嫁することが厳しくなっております。

この状況に対し、これまで培ったノウハウを集約し原価低減を進め、販売価格への原材料の価格変動の影響を抑えると共に、市場環境や多様化する顧客のニーズに応えるため、新製品開発など提案型営業を進める事で取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

経営上の目標の達成状況について

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から「総資本利益率(ROA)」、「自己資本比率」及び「配当性向」を重要な指標として位置づけております。

当事業年度における「総資本利益率(ROA)」は4.5%(前年同期比0.5ポイント増加)、「自己資本比率」は58.9%(前年同期比6.4ポイント増加)、「配当性向」は10.5%(前年同期比0.8ポイント減少)でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報について

当社の当事業年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が前年同期に比べ128百万円減少しております。これは主に取引先への支払条件の変更等により仕入債務が324百万円減少したことと、電力産業を取り巻く環境の変化によって架線金物の取引量の低下等の影響により売上債権が151百万円減少したことが主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性については、当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは製品を製造するための材料仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、また設備資金需要としましては、主に製造設備等の固定資産購入によるものであります。

現在、運転資金、設備資金につきましては内部資金より充当し、不足が生じた場合短期及び長期借入金で調達を行っております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の注記事項「重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては「第5 経理の状況」の財務諸表の注記事項「追加情報」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善において、これまでの製造過程から得た固有の技術を生かして製品の開発を推進し、積極的な提案を行っております。

主要取引先である各電力会社・通信会社からは、既存製品のコスト低減や新規製品の開発を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討が求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建築関連においてはお客様ニーズを基に、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

##### (1) 電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・新工法による機材の開発（パンザマスト取替工具、無停電工法用架空地線金物）
- ・材料の経年変化による強度確認（可変式アームバンドの振動試験）
- ・高耐食性めっきの研究（溶融亜鉛アルミニウム合金めっき）
- ・次世代通信用金物の開発（可搬型基地局、メッセージャー取付金具）

既存技術の適用拡大による生産工程の改善

- ・コストダウン提案による製品化（低圧直付金物）
- ・ファイバーレーザー加工機および工程改善による短納期・低コスト提案（単相変圧器取付金具）
- ニーズに基づく新製品開発
- ・現場環境に対応した機材の開発（屋外線上空通過回避金物）
- ・セキュリティ機材の開発（監視カメラ用架台）
- ・環境負荷低減に伴う機材の開発（グリーンエアコン架台）

##### (2) 建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッド機材の開発（スタッド溶接機）
- ・スタッド施工関連工具の開発（スタッド溶接機ガン）
- ・特殊免震装置

この結果、当事業年度の研究開発費は51百万円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門176百万円、建材部門8百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	110,251	237,618	93,939 (12,717.74)	-	16,879	458,690	90
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	139,094	196,328	23,757 (32,840.94)	-	9,727	368,907	49
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	247	1,982	-	454	2,335	5,020	35
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	賃貸用不動産 及び遊休地	-	-	109,025 (83,474.61)	-	-	109,025	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積は、共有持分がある場合は持分相当面積を算出して記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	880,000	880,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	7,920	880	-	655,200	-	221,972

(注) 2017年6月28日開催の第78期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	63	5	-	434	523	-
所有株式数(単元)	-	600	58	4,698	18	-	3,422	8,796	400
所有株式数の割合(%)	-	6.83	0.66	53.41	0.20	-	38.90	100.00	-

(注) 自己株式100,803株は「個人その他」に1,008単元、「単元未満株式の状況」欄に3株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	27.82
(株)エムアンドエーコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	9.93
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	550	7.05
大谷和彦	東京都千代田区	421	5.40
大谷けい子	東京都渋谷区	420	5.39
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	299	3.83
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	289	3.70
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	150	1.92
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.92
計	-	5,551	71.24



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,800	7,788	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,788	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	100,800	-	100,800	11.45
計	-	100,800	-	100,800	11.45

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14	170
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	100,803		100,803	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、配当性向の向上に努め、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株当たり年間30円（配当性向10.5%）といたしました。次期の配当は期末において1株当たり年間30円（配当性向11.1%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	23,375	30.0

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

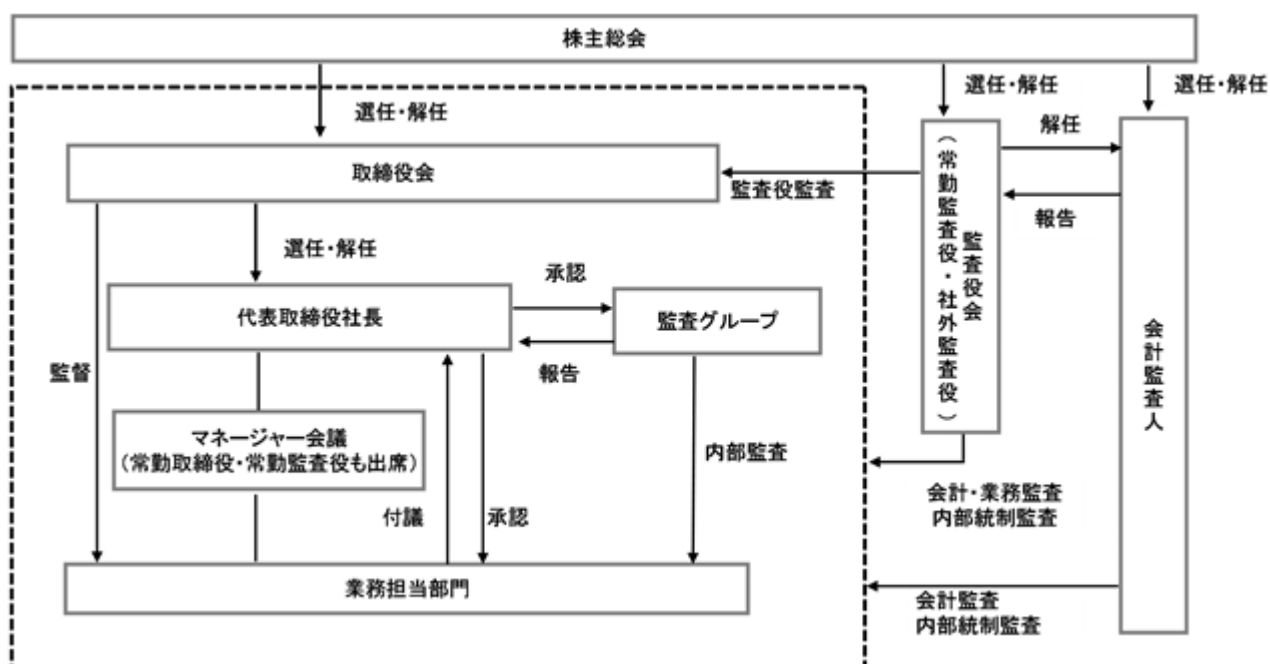
取締役会は定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。構成人員は取締役7名(代表取締役社長鈴木和也、大谷和彦、芝崎安宏、竹内克彦、津澤明彦、中澤忠彦、菊明雄)、社外取締役2名(大谷卓男、崎山喜代志)であります。

監査役会は、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役はその他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。構成人員は監査役1名(監査役山田晴彦)、社外監査役2名(稲葉弘文、羽廣元和)であります。

監査グループは、内部監査部門として、各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。構成人員は2名(監査グループサブマネージャー吉田剛、酒井靖)であります。

また弁護士や税理士から、より専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### (a) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

##### (b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

##### (c) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### (d) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

###### ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	大谷和彦	1946年7月8日生	1975年5月 当社取締役 1993年6月 株式会社ホテルニューオータニ(現株) ニュー・オータニ)代表取締役社長(現任) " " 株式会社ホテルニューオータニ九州(現株) ニューオータニ九州)代表取締役会長(現任) 1995年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テーオーシー代表取締役会長(現任) 1997年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役 役名誉会長(現任) 1999年2月 株式会社ニューオータニエンタープライズ (現エイチアールティーニューオータニ 株)代表取締役名誉会長(現任) 2007年10月 当社取締役会長 2009年8月 株式会社TOLコマースシャル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役名誉 会長(現任) 2017年6月 当社取締役名誉会長 2018年6月 当社代表取締役会長(現任)	注3	421
取締役副会長 (代表取締役) 経営全般、渉外 統括調整担当	芝崎安宏	1947年3月25日生	1969年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役管理部門担当 2005年6月 当社代表取締役社長 2017年6月 当社相談役 2018年6月 当社代表取締役副会長 2019年6月 当社代表取締役副会長経営全般、渉外統括 調整担当(現任)	注3	27
取締役社長 (代表取締役) 経営全般、監 査・営業第一・ 営業推進担当	鈴木和也	1958年7月8日生	1981年4月 当社入社 2013年6月 当社理事営業第一グループマネージャー 2015年3月 当社理事営業推進グループマネージャー " 6月 当社取締役営業推進グループマネージャー 2016年6月 当社取締役営業推進・開発担当兼営業推進 グループマネージャー 2017年6月 当社取締役営業第三・営業推進担当兼営業 推進グループマネージャー " 6月 当社取締役営業第三・営業推進担当 2018年6月 当社代表取締役社長経営全般、監査・営業第 一・営業第三・営業推進担当 2019年6月 当社代表取締役社長経営全般、監査・営業 第一・営業推進担当(現任)	注3	11
取締役 営業第二・富山 工場担当兼営業 第二グループマ ネージャー	竹内克彦	1958年6月6日生	1982年4月 北陸電力株入社 2014年6月 同社品質管理部副部長(品質管理担当)兼 品質管理部審査室長 2015年7月 当社理事営業第二グループマネージャー 2017年6月 当社取締役営業第二担当 " 9月 当社取締役営業第二担当兼営業第二グル ープマネージャー 2019年6月 当社取締役営業第二・富山工場担当兼営業 第二グループマネージャー(現任)	注3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 鹿沼工場・開発 担当兼鹿沼工場 グループマネー ジャー	津 澤 明 彦	1959年 9月28日生	1982年 4月 当社入社 2012年 6月 当社鹿沼工場グループマネージャー 2015年 6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 2017年 6月 当社取締役鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場 グループマネージャー " 9月 当社取締役鹿沼工場・開発担当 2019年 6月 当社取締役鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場 グループマネージャー（現任）	注 3	6
取締役 管理・I R担当 兼管理グループ マネージャー	中 澤 忠 彦	1960年 3月29日生	1983年 4月 当社入社 2011年 3月 当社営業第二グループサブマネージャー 2016年 6月 当社理事営業第一グループマネージャー 2018年 8月 当社理事管理グループマネージャー 2019年 6月 当社取締役管理・I R担当兼管理グループ マネージャー（現任）	注 3	23
取締役 営業第三担当	菊 明 雄	1958年 9月29日生	1977年 4月 当社入社 2010年11月 当社営業第三グループサブマネージャー 2015年 6月 当社理事営業第二グループマネージャー 2017年 9月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 2019年 6月 当社取締役営業第三担当（現任）	注 3	9
取締役	大 谷 卓 男	1953年 6月11日生	1988年 6月 株式会社テーオーシー取締役 1993年 6月 同社代表取締役社長（現任） 1995年 6月 当社取締役（現任） " " 株式会社ホテルニューオータニ（現株 ニュー・オータニ）取締役（現任） 1998年 7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長（現任） 2000年10月 星製薬株式会社代表取締役社長（現任） 2009年 8月 株式会社T O C ディレクション代表取締役 社長（現任） " " 株式会社T O L コマーシャル・ディレク ション（現株T O L C D）代表取締役会長 （現任） 2018年 6月 株式会社テーオーシーサプライ代表取締役 会長（現任）	注 3	18
取締役	崎 山 喜 代 志	1954年 6月 3日生	1997年 9月 株式会社ニューオータニ（現株ニュー・ オータニ）宿泊部長 1999年11月 同社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 2005年 9月 同社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 2014年 3月 同社取締役経営管理室担当 2015年 6月 株式会社T O L C D取締役（現任） " " 株式会社ニュー・オータニ取締役（現任） 2016年 6月 株式会社テーオーシー執行役員秘書室長 （現任） 2018年 6月 当社取締役（現任）	注 3	-
監査役 (常勤)	山 田 晴 彦	1954年 3月 1日生	1976年 4月 当社入社 2010年 3月 当社開発グループマネージャー " 6月 当社理事開発グループマネージャー 2016年 6月 当社常勤監査役（現任）	注 4	10
監査役	稲 葉 弘 文	1959年 4月 2日生	2000年 8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 2004年 2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社 長 2005年 2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役 社長（現任） 2006年 6月 株式会社テーオーシー取締役（現任） 2011年 6月 当社監査役（現任）	注 5	3
監査役	羽 廣 元 和	1945年 9月15日生	2006年 6月 株式会社ニューオータニ（現株ニュー・ オータニ）監査役（現任） 2008年 6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理 部門担当、製薬事業部門管掌 2011年 6月 当社監査役（現任） 2014年 7月 株式会社テーオーシー顧問（現任）	注 4	-
計					533





- (注) 1. 取締役大谷卓男及び崎山喜代志は、社外取締役であります。
2. 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山田晴彦及び羽廣元和の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役稲葉弘文の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役社長及び(株)テーオーシーサプライの代表取締役会長であります。当社は(株)テーオーシーから事務所の一部を賃借しており、(株)テーオーシーサプライは当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の7.05%を有する大株主であります。同氏は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外取締役崎山喜代志氏は、(株)ニュー・オータニの取締役及び(株)テーオーシーの執行役員であります。(株)ニュー・オータニは当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の27.82%を有する大株主であります。同氏は長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した中立的な立場から当社の経営に関する助言・監督等の職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏は、三陽エンジニアリング(株)の代表取締役社長であり、社外監査役羽廣元和氏は、(株)ニュー・オータニの監査役及び(株)テーオーシーの顧問であります。

社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、選任しております。なお、記載すべき取引及び利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は財務及び会計に相当程度の知見を有する常勤監査役1名と、幅広い知見と豊富な経験を有す社外監査役2名に就任いただき、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。監査の方法は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

当事業年度においては当社は監査役会を毎月1回開催しており、平均所要時間は30分であります。個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田晴彦	13回	13回
稲葉弘文	13回	13回
羽廣元和	13回	13回

監査役会における主な検討事項は、事業計画の進捗状況、労務管理のほか内部統制システムの運用状況の確認、会計監査人の相当性および利益相反取引などがあります。

さらに常勤監査役の活動として代表取締役・取締役とヒアリングを行うとともに、マネージャー会議など重要な会議にも出席し、また重要な決済書類の閲覧を行い監査しております。

内部監査の状況

内部監査は監査グループ(人員2名)が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

会計監査の状況

- a. 会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。
- b. 継続監査期間  
1988年以降
- c. 業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
大 中 康 宏
佐 瀬 剛

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- d. 監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	4
その他	5

- e. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることなどを総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

有限責任監査法人トーマツについて、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由はなく、適正な監査が可能であり、監査方法も相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	1

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準の導入に関する助言業務を依頼しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)  
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針  
監査報酬については、会計監査人から提出された監査計画の妥当性を検証のうえ、当該計画に示された監査時間等から監査報酬が合理的であると判断したうえで決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由  
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の役位、経歴等、その責任に応じた基本報酬としており、業務の執行状況等を総合的に勘案して、独立役員が出席する取締役会において決定しております。この方針により、各取締役の業務目標の達成状況等を勘案し、役員報酬について代表取締役社長が草案を作成し、株主総会において決議いただいている報酬総額を限度額とした範囲内で取締役会において協議の上で、その配分を決定しております。

社外役員、監査役は、業務執行から独立した立場として経営の助言を行う役割であり、その業務責任に対するものを基本報酬としております。

取締役の報酬限度額は、1991年6月26日開催の第52期定時株主総会において月額1,500万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、1987年6月24日開催の第48期定時株主総会において月額140万円以内と決議いただいております。

当社の役員の報酬等の額、又その算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役社長であり、その権限の範囲は株主総会で決議した総額の範囲内で取締役会の承認により代表取締役社長に一任されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	98	-	-	4	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	0	1
社外役員	6	6	-	-	-	4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の投資株式は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の時価による変動または配当による利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的とする投資株式としており、それ以外の投資株式を政策保有株式として区分しております。政策保有目的以外の投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では事業関連の取引先企業において、電力・通信事業との長期的・安定的な関係性の維持を行い、インフラ整備を行う上での技術的分野の向上、また高品質を維持していく上での関係性を強化することを目的としております。金融機関の投資株式について、金融取引以外に当社事業展開の契機を得る取引の仲介などを目的として政策保有株式を保有しております。

当該株式の保有意義の検証については、四半期毎に保有目的などの定性面に加えて、保有による便益やリスク等、定量的項目も考慮して個別に検討しております。政策保有株式を含む有価証券の新規取得、買い増し、または売却の要否は、政策保有株式の保有意義を検証したうえで、取締役会の承認によるものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	11
非上場株式以外の株式	11	53

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1	取引先持株会の継続による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	3
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イワブチ(株)	2,100	2,100	主に架線金物の取引関係維持強化のため	有
	10	10		
北陸電気工事(株)	10,000	10,000	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持 強化のため	無
	9	8		
(株)トーエネック	2,705	2,282	主に架線金物の取引関係維持強化のため 取引先持株会の継続による増加	無
	8	6		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	2,100	2,100	金融取引にかかる取引先としての関係維 持強化のため	有
	5	8		
(株)関電工	5,000	5,000	主に架線金物の取引関係維持強化のため	無
	4	4		
北陸電力(株)	5,000	5,000	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持 強化のため	無
	3	4		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	7,200	7,200	金融取引にかかる取引先としての関係維 持強化のため	有
	2	3		
(株)C K サンエツ	826	735	主に架線金物の取引関係維持強化のため 取引先持株会の継続による増加	無
	2	2		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	2,400	2,400	金融取引にかかる取引先としての関係維 持強化のため	有
	2	2		
(株)みずほフィナン シャルグループ	17,000	17,000	金融取引にかかる取引先としての関係維 持強化のため	有
	2	2		
東京電力ホールディ ングス(株)	5,000	5,000	主に架線金物の取引関係維持強化のため	無
	1	3		

- (注) 1. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。
3. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社北陸銀行は当社株式を保有しております。
4. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,565,678	1,437,322
受取手形	2 204,047	2 180,073
電子記録債権	2 260,397	2 213,663
売掛金	1,073,739	992,485
商品及び製品	425,576	482,674
仕掛品	343,526	346,387
原材料及び貯蔵品	188,214	189,907
前払費用	13,851	11,565
その他	49,771	5,848
流動資産合計	4,124,804	3,859,927
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,238,591	1 1,283,598
減価償却累計額	1,055,761	1,071,249
建物(純額)	182,830	212,348
構築物	1 183,844	1 207,744
減価償却累計額	167,994	170,498
構築物(純額)	15,850	37,245
機械及び装置	1, 4 2,490,758	1, 4 2,537,040
減価償却累計額	2,051,489	2,116,975
機械及び装置(純額)	439,269	420,064
車両運搬具	72,825	75,682
減価償却累計額	59,294	59,818
車両運搬具(純額)	13,531	15,863
工具、器具及び備品	245,288	266,597
減価償却累計額	225,059	237,653
工具、器具及び備品(純額)	20,229	28,943
土地	1 226,722	1 226,722
リース資産	3,628	1,186
減価償却累計額	2,488	731
リース資産(純額)	1,139	454
建設仮勘定	16,437	3,410
有形固定資産合計	916,009	945,053
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,021	8,654
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	-	8,522
その他	1,887	1,706
無形固定資産合計	11,881	20,855



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,910	65,442
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,572	3,573
従業員に対する長期貸付金	124	357
差入保証金	12,448	10,791
会員権	14,713	17,163
繰延税金資産	57,688	54,058
その他	3,042	1,450
投資その他の資産合計	175,999	163,336
固定資産合計	1,103,890	1,129,245
資産合計	5,228,695	4,989,173
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	36,603	22,672
電子記録債務	927,953	644,369
買掛金	431,546	404,757
短期借入金	1 48,000	1 48,000
未払金	17,524	36,105
設備関係未払金	4 64,992	4 17,914
未払費用	195,763	182,299
未払法人税等	62,059	45,819
未払消費税等	35,689	23,187
その他	59,002	92,403
流動負債合計	1,879,135	1,517,531
<b>固定負債</b>		
リース債務	14,992	5,606
退職給付引当金	496,203	436,303
役員退職慰労引当金	26,730	27,150
長期預り保証金	62,379	59,363
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	606,280	534,397
負債合計	2,485,415	2,051,928

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,143,685	2,343,174
利益剰余金合計	2,148,965	2,348,454
自己株式	296,822	296,993
株主資本合計	2,729,314	2,928,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,964	8,611
評価・換算差額等合計	13,964	8,611
純資産合計	2,743,279	2,937,244
負債純資産合計	5,228,695	4,989,173

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,158,874	6,012,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	486,629	425,576
当期商品仕入高	1,131,995	1,017,426
当期製品製造原価	1,371,087	1,373,258
合計	5,329,496	5,180,261
他勘定振替高	592	290
商品及び製品期末たな卸高	425,576	482,674
売上原価合計	3,490,327	3,469,296
売上総利益	1,255,547	1,315,308
販売費及び一般管理費	1,410,148	1,410,062
営業利益	240,661	309,009
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	2,431	3,602
受取保険金	2,500	-
雑収入	3,572	5,866
営業外収益合計	8,537	9,513
営業外費用		
支払利息	1,502	846
雑損失	844	348
営業外費用合計	2,346	1,194
経常利益	246,852	317,328
特別利益		
固定資産売却益	544,669	51,189
役員退職慰労引当金戻入額	16,599	-
保険解約返戻金	3,344	-
特別利益合計	64,612	1,189
特別損失		
投資有価証券評価損	1,904	-
固定資産除売却損	6583	66,325
特別損失合計	2,488	6,325
税引前当期純利益	308,977	312,191
法人税、住民税及び事業税	94,837	83,854
法人税等調整額	6,443	5,472
法人税等合計	101,280	89,326
当期純利益	207,696	222,865

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,094,597	56.6	2,094,883	56.0
労務費		820,564	22.2	835,963	22.4
経費		783,493	21.2	809,404	21.6
(うち外注加工費)		(306,131)	8.3	(342,231)	9.1
(うち減価償却費)		(162,603)	4.4	(143,818)	3.8
当期総製造費用		3,698,655	100	3,740,250	100
期首仕掛品たな卸高		355,925		343,526	
合計		4,054,581		4,083,777	
期末仕掛品たな卸高		343,526		346,387	
他勘定振替高		182		131	
当期製品製造原価		3,710,872		3,737,258	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	182	131
合計(千円)	182	131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,959,364	1,964,644	296,822	2,544,994
当期変動額								
剰余金の配当					23,376	23,376		23,376
当期純利益					207,696	207,696		207,696
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	184,320	184,320	-	184,320
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,143,685	2,148,965	296,822	2,729,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,517	19,517	2,564,511
当期変動額			
剰余金の配当			23,376
当期純利益			207,696
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,552	5,552	5,552
当期変動額合計	5,552	5,552	178,768
当期末残高	13,964	13,964	2,743,279

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,143,685	2,148,965	296,822	2,729,314
当期変動額								
剰余金の配当					23,376	23,376		23,376
当期純利益					222,865	222,865		222,865
自己株式の取得							170	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	199,488	199,488	170	199,317
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,343,174	2,348,454	296,993	2,928,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,964	13,964	2,743,279
当期変動額			
剰余金の配当			23,376
当期純利益			222,865
自己株式の取得			170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,352	5,352	5,352
当期変動額合計	5,352	5,352	193,965
当期末残高	8,611	8,611	2,937,244

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	308,977	312,191
減価償却費	175,669	158,553
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,363	59,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,472	420
受取利息及び受取配当金	2,464	3,646
受取保険金	2,500	-
支払利息	1,502	846
投資有価証券評価損益(は益)	1,904	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	44,085	5,136
保険解約返戻金	3,344	-
売上債権の増減額(は増加)	25,649	151,961
たな卸資産の増減額(は増加)	25,398	61,650
仕入債務の増減額(は減少)	184,266	324,302
その他	1,052	27,689
小計	676,812	151,920
利息及び配当金の受取額	2,464	3,646
利息の支払額	1,287	848
法人税等の支払額	71,930	99,883
保険金の受取額	2,500	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>608,559</b>	<b>54,834</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	114,830	160,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	49,282
投資有価証券の取得による支出	1,604	1,726
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
出資金の払込による支出	-	1
貸付けによる支出	-	1,300
貸付金の回収による収入	728	858
ゴルフ会員権の取得による支出	-	2,450
預り保証金の返還による支出	75	11,500
預り保証金の受入による収入	9,934	8,484
保険積立金の解約による収入	8,115	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,593</b>	<b>116,110</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	33,000	-
長期借入金の返済による支出	66,400	-
配当金の支払額	23,333	23,439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,714	10,566
自己株式の取得による支出	-	170
割賦債務の返済による支出	40,606	32,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,054</b>	<b>67,080</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,911	128,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,766	1,565,678
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,678	1,437,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして、現在、日本国内では緊急事態宣言の解除が行われ、外出自粛や施設の使用制限の段階的解除が行われておりますが、世界的な感染拡大が続いており、今後も第2波が警戒されるなど収束時期等の予測は困難となっております。

電力・通信業界はライフラインを支える事業であります。このため当社の主要製品である架線金物を安定的に供給する必要があります。各事業拠点においては厳重な対策を実施した上で、平常時と同水準の稼働率を維持しており、新型コロナウイルス感染症の影響は小さいと見込んでおります。

一方、建設業界では、感染拡大の防止策として工事中断などの対応策がとられておりましたが、大型連休明けより各所で工事が再開しております。しかしながら一部の案件で着工時期や規模・工程の見直し、計画の延期・中止があることに加え、東京オリンピック・パラリンピックの延期による影響もあり、今後の見通しは不透明となっております。

現在、新型コロナウイルス感染症による影響は出ておりますが、工事が再開され、工程の巻き返しが図られていることもあり、通期では後ろ倒しとなっていた工事も計画通り進むと見込んでおります。

このような一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	9,661千円	9,143千円
土地	172,739 "	172,739 "
計	182,401千円	181,882千円
工場財団		
建物	159,398千円	191,303千円
構築物	14,807 "	36,427 "
機械及び装置	322,544 "	383,185 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	547,708千円	661,874千円
合計	730,110千円	843,757千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	33,000千円	33,000千円

2 事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)の処理

事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	26,169千円	- 千円
電子記録債権	12,927 "	- "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

4 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
機械及び装置	68,654千円	- 千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
設備関係未払金	32,903千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	51,100千円	51,109千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	592千円	290千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	16,105千円	18,022千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	21,746千円	22,363千円
荷造運送費	204,041 "	198,738 "
役員報酬	112,640 "	114,210 "
給与手当	263,220 "	252,164 "
賞与	72,282 "	77,222 "
地代家賃	26,182 "	26,032 "
退職給付費用	22,243 "	17,386 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,127 "	5,460 "
法定福利費	61,656 "	64,391 "
旅費交通費	41,517 "	39,104 "
賃借料	2,166 "	2,048 "
減価償却費	13,034 "	14,709 "
支払手数料	76,071 "	80,646 "

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	139千円	1,189千円
ソフトウェア	44,530 "	- "
計	44,669千円	1,189千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0千円	123千円
構築物	- "	29 "
機械及び装置	506 "	6,009 "
車両運搬具	- "	0 "
工具、器具及び備品	77 "	14 "
ソフトウェア	- "	148 "
計	583千円	6,325千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	880,000	-	-	880,000
自己株式				
普通株式	100,789	-	-	100,789

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	30.0円	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	利益剰余金	30.0円	2019年3月31日	2019年6月27日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	880,000	-	-	880,000
自己株式				
普通株式	100,789	14	-	100,803

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	30.0円	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,375千円	利益剰余金	30.0円	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,565,678千円	1,437,322千円
現金及び現金同等物	1,565,678千円	1,437,322千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,565,678	1,565,678	-
(2) 受取手形	204,047	204,047	-
(3) 電子記録債権	260,397	260,397	-
(4) 売掛金	1,073,739	1,073,739	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	59,305	59,305	-
資産計	3,163,168	3,163,168	-
(1) 支払手形	36,603	36,603	-
(2) 電子記録債務	927,953	927,953	-
(3) 買掛金	431,546	431,546	-
(4) 短期借入金	48,000	48,000	-
(5) 未払法人税等	62,059	62,059	-
(6) リース債務	25,559	25,559	-
(7) 設備関係未払金	64,992	64,992	-
負債計	1,596,714	1,596,714	-

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,437,322	1,437,322	-
(2) 受取手形	180,073	180,073	-
(3) 電子記録債権	213,663	213,663	-
(4) 売掛金	992,485	992,485	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	53,837	53,837	-
資産計	2,877,383	2,877,383	-
(1) 支払手形	22,672	22,672	-
(2) 電子記録債務	644,369	644,369	-
(3) 買掛金	404,757	404,757	-
(4) 短期借入金	48,000	48,000	-
(5) 未払法人税等	45,819	45,819	-
(6) リース債務	14,992	14,992	-
(7) 設備関係未払金	17,914	17,914	-
負債計	1,198,527	1,198,527	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務は1年以内に支払が見込まれるものも含めて表示しております。

(7)設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	14,604	11,604
預り保証金	62,379	59,363

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. リース債務及び設備関係未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	10,566	9,386	5,606	-	-	-
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	64,992	-	-	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,386	5,606	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	52,198	31,891	20,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,107	7,287	180
合 計	59,305	39,178	20,127

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	44,827	30,203	14,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	9,009	10,701	1,691
合 計	53,837	40,904	12,932

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	-	-	-
合 計	-	-	-

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,000	-	-
合 計	3,000	-	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前事業年度において、その他有価証券について1,904千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある銘柄は、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が著しく低下したと認められる銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	477,840千円	496,203千円
退職給付費用	53,174 "	48,625 "
退職給付の支払額	19,026 "	93,023 "
制度への拠出額	15,785 "	15,502 "
退職給付引当金の期末残高	496,203千円	436,303千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	496,203千円	436,303千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,203千円	436,303千円
退職給付引当金	496,203千円	436,303千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,203千円	436,303千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,174千円 当事業年度 48,625千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	4,931千円	6,117千円
未払事業税	4,768 "	4,185 "
未払賞与	31,533 "	35,812 "
未払社会保険料	5,070 "	5,819 "
減損損失	49,435 "	49,435 "
退職給付引当金	151,937 "	133,595 "
役員退職慰労引当金	8,184 "	8,313 "
投資有価証券評価損	4,175 "	4,175 "
ゴルフ会員権評価損	918 "	918 "
その他	5,753 "	6,294 "
繰延税金資産小計	266,709千円	254,669千円
評価性引当額	202,857千円	196,290千円
繰延税金資産合計	63,851千円	58,379千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	6,163千円	4,321千円
繰延税金負債合計	6,163千円	4,321千円
繰延税金資産の純額	57,688千円	54,058千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	0.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%	0.10%
住民税均等割	0.70%	0.69%
評価性引当額	2.12%	2.10%
試験研究費税額控除	0.99%	0.95%
その他	0.27%	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.78%	28.61%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地)を有しております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	109,025	109,025
期中増減額	-	-
期末残高	109,025	109,025
期末時価	109,025	109,025

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,060,034	2,098,840	6,158,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,060,034	2,098,840	6,158,874
セグメント利益	507,116	138,645	645,761
セグメント資産	2,381,307	926,241	3,307,549
その他の項目			
減価償却費	149,980	19,247	169,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,358	2,139	115,497

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,218,943	1,793,661	6,012,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,218,943	1,793,661	6,012,605
セグメント利益	593,264	120,887	714,151
セグメント資産	2,465,349	778,567	3,243,917
その他の項目			
減価償却費	134,356	17,855	152,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,626	8,568	185,195

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	645,761	714,151
全社費用(注)	405,099	405,141
財務諸表の営業利益	240,661	309,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,307,549	3,243,917
全社資産(注)	1,921,145	1,745,255
財務諸表の資産合計	5,228,695	4,989,173

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	169,227	152,212	6,441	6,340	175,669	158,553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,497	185,195	3,381	15,993	118,879	201,188

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の車両運搬具の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,060,034	2,098,840	6,158,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	850,734	電力通信部門
イワブチ(株)	630,526	電力通信部門

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,218,943	1,793,661	6,012,605

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	881,169	電力通信部門
イワブチ(株)	652,329	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

- 1．関連当事者との取引  
財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
  
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,520.59円	3,769.58円
1株当たり当期純利益金額	266.55円	286.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	207,696	222,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,696	222,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,743,279	2,937,244
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,743,279	2,937,244
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	880	880
普通株式の自己株式数(千株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,238,591	47,520	2,513	1,283,598	1,071,249	17,877	212,348
構築物	183,844	24,500	600	207,744	170,498	3,075	37,245
機械及び装置	2,490,758	91,301	45,020	2,537,040	2,116,975	106,190	420,064
車両運搬具	72,825	10,627	7,770	75,682	59,818	8,294	15,863
工具、器具及び備品	245,288	23,787	2,478	266,597	237,653	15,072	28,943
土地	226,722	-	-	226,722	-	-	226,722
リース資産	3,628	-	2,442	1,186	731	684	454
建設仮勘定	16,437	80,255	93,283	3,410	-	-	3,410
有形固定資産計	4,478,097	277,991	154,106	4,601,982	3,656,928	151,195	945,053
無形固定資産							
ソフトウェア	151,457	7,957	740	158,674	150,020	7,176	8,654
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
ソフトウェア仮勘定	-	11,249	2,727	8,522	-	-	8,522
その他	2,700	-	-	2,700	993	180	1,706
無形固定資産計	156,129	19,207	3,467	171,869	151,013	7,357	20,855
長期前払費用	24,719	166	-	24,885	22,783	1,758	2,101

(注) 1. 建物の当期増加額には、主として富山工場の鉄塔製造建屋改修40,300千円が含まれております。

2. 機械及び装置の当期増加額には、主として富山工場の溶接設備18,265千円、プレス設備17,040千円、鹿沼工場の溶接設備17,530千円及び鉚螺製造設備15,220千円が含まれております。

3. 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場の浄化槽設備26,460千円及び溶接設備19,163千円が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,000	48,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,566	9,386	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,992	5,606	-	2022年2月
其他有利子負債				
設備関係未払金	64,992	-	-	-
合計	138,551	62,992	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,606	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	26,730	5,460	5,040	-	27,150

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	118
預金	
当座預金	1,434,394
普通預金	2,786
別段預金	23
計	1,437,204
合計	1,437,322

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワブチ(株)	38,523
ムラタ産業(株)	17,133
(株)河口組	16,085
福井県電気工事工業組合	12,598
(株)コレスポンド光栄	11,150
その他	84,581
合計	180,073

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年4月	79,577
5月	44,924
6月	41,158
7月	10,648
8月	3,766
合計	180,073

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーエネック	40,081
日栄鋼材(株)	38,400
石川県電気工事工業組合	21,760
(株)ニシスタ	20,451
大成建設(株)	16,200
その他	76,769
合計	213,663

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年 4月	72,170
5月	47,240
6月	54,035
7月	37,753
8月	2,463
合計	213,663

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事(株)	159,459
北陸電力(株)	134,670
全国通信用機器材工業協同組合	77,006
(株)大林組	56,388
(株)トーエネック	52,820
その他	512,139
合計	992,485

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,073,739	6,549,074	6,630,327	992,485	87.0	57.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
架線金物	317,189
鉄塔・鉄構	32,695
スタッド	121,333
その他	11,456
合計	482,674

仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	233,172
鉄塔・鉄構	84,156
スタッド	28,188
その他	869
合計	346,387

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	62,099
棒鋼	9,946
平鋼	2,000
形鋼	27,078
鋼管	12,468
切板	7,014
蒸留亜鉛	10,028
その他	33,361
計	163,998
貯蔵品	
工場消耗品	17,287
荷造材料	6,231
その他	2,389
計	25,908
合計	189,907

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北旭紙業(株)	9,006
(株)斎藤	3,145
(有)オクエツ鋼建	2,945
(有)芙蓉鉄球商会	2,715
(株)美貴本	1,758
その他	3,100
合計	22,672

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年 4月	8,636
5月	4,203
6月	4,583
7月	5,249
合計	22,672

電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	162,280
エムエム建材(株)	54,191
林精鋼(株)	47,818
トピー実業(株)	34,959
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	24,877
その他	320,243
合計	644,369

期日別内訳

期日	金額(千円)
2020年 4月	157,345
5月	171,593
6月	172,351
7月	143,078
合計	644,369



買掛金

相手先	金額(千円)
鹿児島金属株	49,849
阪和興業株	28,378
株オーアンドケー	25,540
株T C M	25,183
株フィールド	18,406
その他	257,397
合計	404,757

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,435,514	3,122,110	4,580,608	6,012,605
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	57,412	198,694	294,018	312,191
四半期(当期)純利益金額(千円)	45,403	143,738	209,133	222,865
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.27	184.47	268.39	286.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	58.27	126.20	83.93	17.62

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.otanikogyo.com/">https://www.otanikogyo.com/</a>
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

(注) 1. 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2. 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月6日関東財務局長に提出

第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月12日関東財務局長に提出

第81期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株 式 会 社 大 谷 工 業  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。

当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大谷工業が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。